

令和3年度 環境で地方を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

成果報告会 発表資料

活動団体の本事業への関わり

今年度より“環境整備”に取り組む	✓
昨年度から引き続き“環境整備”に取り組む	
昨年度までの“環境整備”を経て、今年度より事業化に取り組む	
昨年度までの“環境整備”と“支援チーム派遣（事業化支援）”を受けて引き続き事業化に取り組む	

活動団体名：箱根町観光協会

活動地域：神奈川県足柄下郡箱根町

活動におけるテーマ・キャッチコピー

訪れる人に気づきを与える場所

SDGs Show Room

活動団体紹介



Mission 箱根DMOは「観光地そのものを経営する」視点のもと、官民一体ALL
使命 箱根の構造で箱根町の観光経済を拡大・発展させることを使命とする

ALL箱根で豊かな箱根を目指す
＝観光経済消費3000億円

- ・箱根は主たる産業が観光以外に無く、総称箱根火山内に位置し、かつ全域が富士箱根伊豆国立公園に含まれ日本ジオパークに指定されている「THE観光地」。首都圏からの近さと交通利便性に加えて、小田急ゴールデンコースで1周できる利便性や、300ある人気の宿泊施設や質の高い美術館群、火山であるため農産物はほぼ取れないにも関わらず多くの人気のグルメがあり、年間2000万人が訪れる人気観光地。
- ・箱根町は人口11,000人を下回り、少子高齢化のトップランナー。地方交付税不交付団体のため財政は6-7億円赤字（一般会計約100億円）
- ・過去5町村が合併し、地域標高差（約800m）などにより、地域間の合意形成が難しい。各地域観光協会は10もある。この合意形成（Management）を基にALL箱根で数値（Marketing）に基づいた戦略立案→推進を行っているのが箱根DMO（一般財団法人箱根町観光協会）。
- ・2018年登録DMO取得。箱根町受託事業、補助金、賛助会員会費等をベースに約2.5億円のP/Lを毎年運用している。

◆観光の現状と課題

・入込観光客数約2000万人（平年）観光消費額2900億円※2017年宿泊が25% 500万人程度。外国人は20%近くまで伸びて来ていた※コロナで激減。年間を通じてピーク（年末年始・夏休み・11月紅葉期）は収容人員に限度があり、年間を通じた平準化と単価向上が経済消費拡大の課題。

・国内は首都圏、インバウンドは欧米豪

首都圏が70%、インバウンドは（中国>アメリカ>イギリス>フランス>オーストラリア）の順※箱根町総合案内所データ
首都圏観光地との完全な競合に勝ち続ける事と、欧米豪のインバウンド客の満足度をさらに上げて行き、両セグメントのLTVを上げることが課題。

・個人客中心

日本人個人客:70%、法人団体:15%、外国人:15%（平年の想定）であり、個人客の満足度（現在90%近く）維持向上が課題。

・マイカー中心

観光客全体の70%程度。狭い道路事情も相まって渋滞緩和が課題。不満足1位は常に交通渋滞。

・国立公園観光地

全体が富士箱根伊豆国立公園に位置する、環境省管理事務所も箱根にあり、DMOと協働で2050年を見据えてSDGs/ESGに対応した観光地にすることが課題。

・火山観光地

全体が総称「箱根火山」に位置しており、爆裂火口である大涌谷がメイン観光地の一つである。火山防災を進化させながら観光と両立していく事が課題。

2. 戦略

・箱根町観光戦略の立案とアクション推進

従来の総花的な「箱根町HOT21観光プラン」を令和元年度に刷新し、2023年度までに成果を上げるべく執行中。

・合意形成と戦略実行が目的の「箱根DMO戦略推進委員会」

箱根山内のほぼすべてのステークホルダーが入った「戦略推進委員会」を組成。毎月の委員会の他にも下記のプロジェクトが個別に動いている。

・プロジェクト制による戦略実行

町の観光戦略アクションプランの推進のため、下記のようなプロジェクトを推進中。箱根町職員も観光課に加えて環境課、都市整備課、企画課など9名の中堅が参画して官民一体で推進している。

1. JSTS-D PJT、2. アフターコロナインバウンドPJT、3. 交通インフラPJT、4. ユニバーサルツーリズムPJT 5. ガイド戦略構築PJT、6. 地域循環共生圏設計PJT、7. 旅マエ目的増加PJT、8. エヴァンゲリオンレガシー化PJT 9. 寄木細工振興PJT

・国、県の補助金も活用した戦略推進

箱根町の基本補助事業多数の他、文化庁文化遺産総合活用推進事業（2018年1,500万円）、環境省箱根利用動態調査（2019年度900万円）、環境省ナイトタイムエコノミー事業（2020年1,000万円）、神奈川県混雑緩和に係る新たな観光モデル創出推進事業（2020年1800万円）、観光庁誘客多角化（2020年2000万円）などを活用。また、箱根観光交通対策会議（2019年～関東運輸局・箱根町共催）において課題である交通渋滞の緩和に取り組んでいる。

・他観光協会やDMOとの連携

神奈川県観光協会、かながわ西観光コンベンションビューロー、小田原DMO等の組織とも連携している。

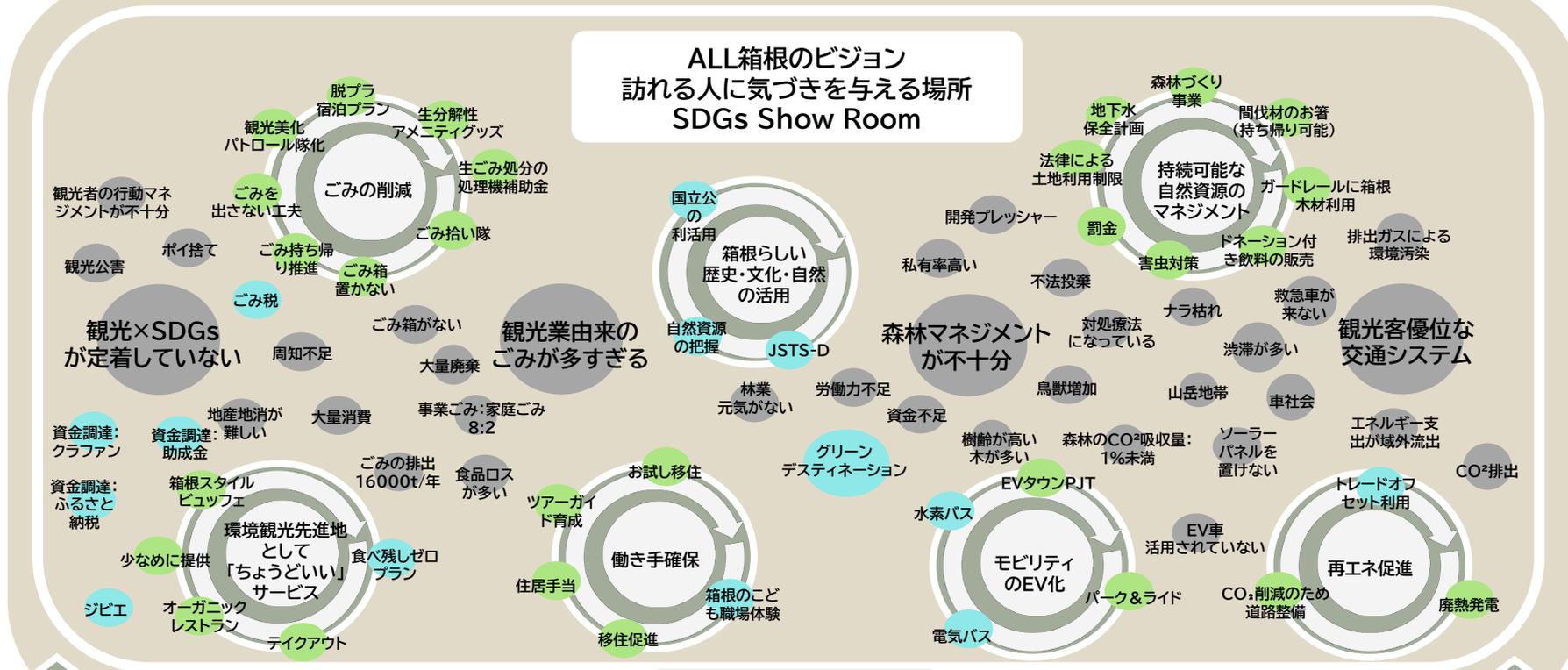
地域循環共生圏を実現することで目指す地域の姿

持続可能な箱根町の曼荼羅図 ver.0

課題

既存の取組
これからの取組

ALL箱根のビジョン
訪れる人に気づきを与える場所
SDGs Show Room



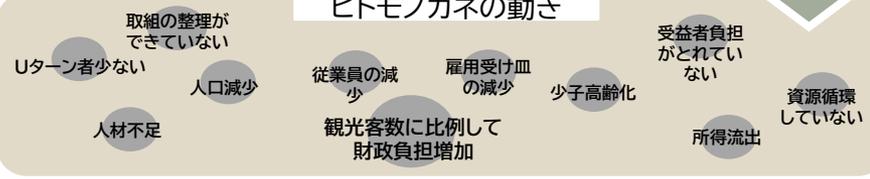
脱炭素社会

意識と行動の変容

住民 町民 観光客



ヒトモノカネの動き



地域のありたい未来の実現のために 今年度取り組んだこと

【合意形成】 定例会議を6回開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2021年度 コンセプト設計 環境省：伴走期間	コンセプト案作成のための議論										コンセプト案完成 (曼荼羅図)	
		第1回 5/26		第2回 7/2		第3回 9/30	第4回 10/18	第5回 11/17		第6回 1/19	打ち手議論	
		あるべき姿 課題を議論		意見交換 行政		課題の 掘り下げ ①	課題の 掘り下げ ②	打ち手 出し合い		今までの 振り返り 曼荼羅図原案 議論		

第6回の会議から参加メンバーを拡大して実施。

【ヒアリング】 箱根町内の約300施設にSDGsに関する取組状況をヒアリング

【視察】 第5回会議を湯の花プリンスホテルで行い、終了後同ホテルの蒸気井の視察を行う



取り組みを通じた地域プラットフォームの変化

- 森林問題やごみ問題など、観光関係者は個別に多くの知見や考え方を持っていることに気付かされた。
- ヒアリングの結果、事業所の大小に関わらず個々の事業者が工夫を凝らし様々な取組を行っていることがわかった。また取り組めていない事業者においても実施したいという考えがあり、きっかけ次第で進むことができるということがわかった。
- と同時に他社の取組事例をほとんど知らないため、既に取組の事例を共有することが必要であることがわかった。

取組におけるボトルネックや新たに見えてきた課題

- SDGs関連の取組みとコストとがコンフリクトすることが多いと感じている。今はまだ総論的な議論であるが、来年度にかけて具体に入った時に、より顕著になりそう。
- ステークホルダーの多さによる合意形成の難しさ。
- 事業者間によるSDGsに対する温度差
- MTGメンバーを拡大することにより会議開催日の日程調整が困難

今後の展望

【次年度スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2022年度 コンセプト確立 一部打ち手の先行実施 環境省：伴走期間												

【実施事項】

- 打ち手議論で出てきた具体をベースに実施事業を決定させる
- 優先順位をつけ、22年度実施事業と23年度以降実施事業に分類
- 22年度実施事業：
 - 一部の事業・事業所（企業）・エリア等で先行実施
- 23年度以降実施事業
 - 一年かけて実施に向けた合意形成や予算確保を行う